

## アジア途上国農村地域におけるジェンダー平等と 日本の NGO による国際協力

—女性の生活環境改善プロジェクトの成果と課題—

塚本善弘

### 1. はじめに—問題意識と分析の視点—

従来、発展途上国（特に農村部）においては、一貫して女性が男性より相対的に低い社会的地位に置かれ、女性は、農業を主とする生産労働と家庭内での家事・育児等の再生産労働、そしてコミュニティ管理という三重の過重な労働・役割を、無償または低報酬で強いられてきた (Moser, 1993)。実際、アジア地域でも、土地や融資、情報等の面で不平等な立場にありながら、女性が自家用食料生産の約65%を担い、重要な貢献を行っているものの、農業労働の大半が無報酬であり、農民としての女性は“見えない存在”になっていた。そして、こうした非生産的状態に置かれた農村女性の社会的地位条件を改善すべく、1970年代半ば頃以降、「女性と開発」(WID) という観点からの人文・社会科学分野を中心とした学際的研究や、「ジェンダーと開発」(GAD) アプローチが登場し、これらに基づく開発施策が、各地で実施されてきた<sup>1)</sup>。

前者は、経済開発が男性と女性とで異なった影響を及ぼし、特に女性に負の影響が大きいことに注目するアプローチであり、非生産的状態に置かれている女性を開発過程に統合することによって、開発過程自体がより効率的なものになるという観点から、それまで女性が統合される上で欠けていた生産資源や雇用へのアクセスを高めるべく、各地域の諸々の条件を踏まえた適正な教育、保健・医療、人口・家族計画等を実施するための課題を明らかにしようとするものであった。しかし、次第に WID 問題へのアプローチ法に変化が現れ、80年代以降、ジェンダー間格差は正に注目した視点が登場する。それは、男性から隔離した形で女性のみを焦点を当てる手法の限界が認識されるようになったためであり、各地域・社会に特有のジェンダー関係の中で、途上国農村女性の社会的地位が劣位のままに置かれてきたこと、つまり、各社会の中でイデオロギーや歴史、宗教、民族、階級・階層、経済、文化等、多様な決定要因によって作られ、時代の変化とともに力動的なあり様を示すジェンダー関係を研究の主題として俎上に載せない限り、女性の男性への従属状態を変えられないことが明らかになってきたからと言えよう。そして、とりわけ90年代半ば以降になり、こうした視点に立脚した GAD アプローチが、途上国に対する多くの国際協力・開発施策の中でも採用され、開発が行われるようになった。

ところが、80年代後半から現段階までの開発施策の中で最も広範に採られたのは、女性の経済的貢献—安価または無償の女性労働の拡大—によって、開発を効率的に行うことを目的とす

1) また近年、“貧困の女性化”と地球的規模の環境破壊という2つの地球規模の問題の重なりに着目した新たな「開発」過程の分析枠組みとして、「女性と環境」アプローチが注目されているが、特に家族の「生存」のための基本的ニーズ (BHN) の充足・管理役割を担っていることが多い途上国女性にとって、環境破壊と貧困問題は大変深刻な問題であり、「持続可能な開発・発展」に取り組む上でも、“貧困の女性化”を生み出している社会・文化的環境を改善する開発を志向することが不可欠となっている。

る戦略であり（「効率アプローチ」）、構造的なジェンダー問題への視点が欠如し、依然として女性の三重役割を前提とした施策が続けられ、こうした方法では、ジェンダー関係は改善しない。

重要なのは、各地域・社会の男女間の役割区分浸透の背景にある性別規範を自明視する慣習自体を問い直す、途上国女性の主体性・自立を軸にした開発に他ならず、90年代に入って、そのような方向性を持つ「エンパワーメント・アプローチ」（後述）が提唱・実践されつつあるが、そうした戦略はまだ大きな支持を得ておらず、「効率アプローチ」に基づく開発が多くの地域で展開され、必ずしも農村部女性の社会的地位は改善されていない。途上国農村部の貧困等の問題対処には、社会開発が重要であり、劣位に置かれてきた女性の地位向上、人権状況改善のためには、それを妨げてきた社会・文化的要因（男尊女卑の価値観や、農山村社会を維持させてきた家族・親族集団を中心とした社会組織・社会構造等）に着目する必要がある、これらを考慮した上で中・長期的視野から女性たちをエンパワーメントし、当該社会の自立的発展に資するような開発が望まれるのである。「エンパワーメント・アプローチ」では、開発の受益者・当事者である女性たちが、より高次の政策決定過程に直接参画することが強調されており、こうした参加型手法を導入したジェンダー平等に向けた国際協力・開発施策を実施していく上では、従来の開発の主要な担い手であった国際機関や政府機関と並んで、NGOの役割が重要となる。

近年のグローバルな問題の増加に伴い、国益や国際政治力学に拘束されることが多い政府機関や国際機関とは異なって、拘束を受けず臨機応変に国際的活動を展開可能なNGOの影響力が増大しており、日本のNGOも、アジアを中心とした途上国各地で、現地の人々の生活環境改善事業など、現地NGOや住民組織等と連携した多様な国際協力を行っている。こうしたNGOによる実践例を抽出しての社会学・人類学的観点からの先行研究は多くはなく、今後の国際協力事業実施に際して、「エンパワーメント・アプローチ」のより一層の適用を図る上で、その「具体的事例を取り上げて、エンパワーメントや社会・政治的参加の観点から分析検討を加えること」（国際協力機構 国際協力総合研修所編，2003：171）が課題となっている。

以上のような点を踏まえ、本研究では、まず社会学・人類学的観点から、アジア途上国地域におけるジェンダー関係の概要を把握した上で、日本や現地の国際協力NGO、あるいは地域住民主導によって当該農村地域で実施されている、女性の生活環境改善に向けた国際協力プロジェクトの事例分析を行っていく。こうした作業の中で特に、事例として取り上げた社会開発事業が、各地域の家族関係を中心とした村落・コミュニティの構造・組織のあり方や、ジェンダー関係、女性の生活環境改善にどのような影響を与えているのか、日本のNGOによる国際協力プロジェクトの現段階での成果と課題を明らかにすることを目指した。

## 2. アジア農村地域における不平等なジェンダー関係と女性のエンパワーメント

### (1) アジア地域における農村女性の現状と社会開発の必要性

近年のWID、GADをめぐる議論の中で、「女性と環境」アプローチが注目されているように、一般に「開発」の負の影響—貧困や環境破壊等—は、全ての人を同時かつ平等に襲うわけではなく、社会的・生物学的弱者に最も重くのしかかってくる。現在、世界規模で“貧困の女性化”が生じているが、とりわけ社会的インフラの未整備のために、日常生活のかなりの部分を水汲みや燃料収集、洗濯といった家族員生存のための基本的ニーズ管理に関わる無償労働に費やされ、自然環境と密接な関係を持ち依存していることが多い途上国の農村女性は、環境

破壊の影響も最初に受け、一層貧困化しやすい。また、家族計画の情報不足もあって、子どもの人数が多いため、子育て役割も過重負担となってきたのであり、こうした途上国農村女性たちの低い社会・経済的地位条件の克服が、現段階における開発の重要課題の一つになっている。

アジア地域では、国レベルでの経済成長の面での違いはあるものの、依然として農業が、貧困削減と持続的食料確保にとって戦略的に重要な産業であり、貧困層の多くは、地方・農村部に暮らし、生計のために農業もしくは農業関連の活動に従事している。なかでも、農村部では、女性が農業や安定的な食料確保のための重要な役割を担っており、貧困の削減や食料の確保を目標とした開発施策の計画立案・実施過程においては、ジェンダー関係の平等化と女性の社会・経済的貢献を主要課題として考慮することが不可欠となっている。

アジア地域女性の社会的地位の全体像は、女性の経済面での達成度や政治参加、教育面での向上と社会的・政治的発言力等の面での相違に特徴がある多様性に象徴されており、こうした分野で特に都市部女性が獲得した成果によって、農村部の女性が直面している課題が見えなくなる傾向にある。多くの農村女性は、上述した三重の過重な役割・労働を強いられており、貧困や生産資源入手への障壁、低識字力、健康面での高リスクといった種々の不利な条件に置かれているケースが多く、経済的繁栄下でのジェンダー関係平等化が進展しつつある都市部とは対照的に、農村部では、女性たちが貧困状態の中で不平等なジェンダー関係に苦しんでいる (FAO 編, 2001)。確かに、アジア地域女性が置かれている状況は画一的ではなく、各地域・国の経済、社会、文化によって多様であり、同一国内でも、社会階級や職業、都市部居住か農村部居住か等の違いにより、女性のニーズも異なり、GAD 問題を一般化して語ることは大変困難ではある。しかし、アジアの殆どの途上国では、女性が農業分野における労働力の主要部分を占めており、途上国全体の 7～8 割の女性は農村に居住し、主に農業生産もしくはそれに関連した経済活動に従事している<sup>2)</sup>。もっとも、機械化が進むと、機械化された作業は男性に委ねられ、女性は手作業で時間を要する周辺の仕事を委ねられることが多く、既に農村女性は、薪集めや水汲み、家族の食事の世話等、長時間の家事労働をしているため、それに農作業を加えると 1 日 15～16 時間の労働をしていることも多いと言われる。そして、その大半が無償労働であるために、女性労働が“目に見えなく”になっているのであるが、背後には、多くの途上国 (農村部) において依然、「一家の稼ぎ手は男性である」という考え方が根強く存在しており、農村の男性たちや政府機関等の農業担当者でさえもが、女性を“不活発”で男性に扶養されている存在であると見なしてきたことが、多くの論者によって批判されてきた (例えばシバ, 1999)。

さらに、農村部女性は、都市部と比べて、概して教育水準も低く、生産性を向上させるための情報や金融サービスを受けにくい。アジア地域の女性と教育機会に関するデータを見ると (UNDP, 2002, など)、初等教育就学率は、かなり改善されてきているが、完全に初等教育を終了するまでに至っておらず、東南アジアでは概ね終了率 8 割に達しているが、南アジアでは 5 割以下の地域が多く、アジア全体的に女子の終了率が低くなっている (これは、女子の方が、水汲みや薪集め、子守り等の家事労働を担わされているために、中退したり、女子より男子の

2) アジア地域全体として見ると、女性は食料生産の約半分を担っている。もちろん、男女別の役割は、農業生態系や作付作物、家族員の兼業機会等によって違いが見られるもの (例えば、インドネシアやフィリピン、カンボジア、ラオス等の農村部では、女性は主に種蒔きや田植え、除草、収穫、収穫後の活動を担い、ブータンでは、収穫物を束ねたり土地を耕すことを除いて、女性が農業の全過程に関わっている)、女性が、農業生産に大きく貢献している (国際食糧農業協会編, 1998: 22)。

方に高い教育を与えるという社会風習・慣行によることが多いためと考えられる<sup>3)</sup>。また、中等、高等教育になるにつれ、女子の就学率は、男子に比べてずっと低くなるが、こうした教育の相対的低さは、賃金格差としても現れており、アジア女性の賃金は、男性の4～7割程度とされ、教育レベルの低さが結果的に、単純労働や無償労働への女子の集中に繋がってきた。

これらに加えて、女性には、農業など経済活動の生産性や所得水準を向上させる上で不可欠な信用(融資)の利用も限定されているが、その背景としては、男性に比べ所得が低いことや、慣習的な土地に関する権利の問題等から、信用を利用する際の担保が無いこと、さらに情報・知識不足などが挙げられる(国際食糧農業協会編, 1998)。このような社会慣習・制度の影響、さらに宗教の影響もあって、女性の組織化や教育、職業訓練へのアクセスが阻害されており、現在でも多くの途上国農村では、女性に独立した社会的地位が認められていないのである。

そして、こうした農村女性が置かれた状況を十分考慮することなく実施されてきた、農業生産性向上を目指した開発施策が、女性の地位向上とは相反する結果をもたらしてきたこと(灌漑の一部として導入された機械化が、農業労働パターンの変化をもたらし、女性の労働が男性に取って代わられる場合が多い、等)が報告されている(例えば、Shiva, 1988, など)。そのため、あらためて、ジェンダー関係を考慮に入れた開発を行い、女性が貧困削減の主役となり、エンパワーメントが可能な機会・条件を創出することが要請されることとなったのである。

## (2) 「エンパワーメント・アプローチ」の登場と参加型開発の展開

上述したように、90年代に入り、女性の現状のみに焦点を当てるのではなく、ジェンダー関係の分析に基づいて、女性の社会的地位強化、ジェンダー平等に貢献することを目指した住民参加型の中・長期的総合開発事業(「エンパワーメント・アプローチ」)の必要性が主張され、アジアの主に農村部で、女性自身の主体性や自立のための取り組みが実践されるようになっていく(このアプローチでは、問題解決の戦略として、女性たちが現在担っている三重の役割を視野に収めつつ、各地域・社会において、女性たちの社会的地位強化の上で必要となるニーズを掘り起こし、その充足を目指す草の根の活動に期待をかける)。そこでは、女性自らが社会・経済的状況を改善し、問題解決力を獲得することが重視されており、①女性に教育や職業訓練を受ける機会を提供することによる(初等・中等教育レベルからの)就学率や識字率の向上、職業技能や資格の習得、②女性の開発進行過程への参加を保証する意思決定プロセスの確立、③これらを支える女性の組織化、ならびに女性組織による継続的なボトム・アップ型運動の促進、等の戦略を採用することによって、女性たちが、自らが置かれている不平等なジェンダー関係の改善、男性中心的な社会・経済システムの変革を図っていくことが目指されている。

もっとも、これまでの「エンパワーメント・アプローチ」をめぐる議論の中では、女性のエンパワーメントを可能にする社会・経済的条件整備をいかに行うかが問題にされる傾向が強かったため、こうした側面だけでなく、エンパワーメントという言葉が持つ「主体性」や「自立」「自己実現」といった個人の内面世界に関わる含意にも焦点をあてる必要があり、社会的なエンパワーメントの基盤(前提)となる個々人の内面レベルの主体性の確立という側面(ミクロな個人の意識レベル)までも考察する必要があるのではないかという指摘、つまり、エンパワーメントを可能にする社会・経済的な条件整備によって、個々の女性たちの意識が主体的な

3) その他に、早婚や迷信なども、女性から教育を遠ざける機能を果たしてきた。なお、2001年の世界全体の未就学児童、約1億300万人のうち57%が女子で、南西アジアでは、未就学児に占める女子の割合が60%を超えている国が多い(「岩手日報」2004年11月9日付、及びJAFS, 2004: 4)。

ものに変化しているのかどうかということまで考慮した研究が必要ではないかとの指摘もなされている(谷口, 1997)。そこで本稿では, こうした点も念頭におきつつ, 事例分析を行った。

ともかく90年代以降, 当該アプローチに基づく開発が指向されるようになり, アジア地域では, このような方向性を持った農村女性の活動を支援すべく, 国際機関による試みが実施されるようになってきているだけでなく, (自給農業や種子銀行の開発, 村落開発, 小規模融資, 社会意識向上等をテーマにした) NGO 活動が著しい成長を見せている。また, 農村女性に焦点を据えた地元 NGO の成功例も報告されるようになってきており, 女性たちが尊厳を取り戻すべく, 農業や手工芸を始め, 家事・育児など日常生活全般に関わる知識, 技術を習得することで, 生活能力が向上し, 社会的発言力を以前よりも増している例が, 多く見られるようになってきている。

確かに, このアプローチは, 不平等なジェンダー関係が「(新) 植民地化」, グローバルな「世界システム」に由来すると捉えており, ジェンダーの視点だけでなく, 国や民族, 階級間の支配・抑圧の撤廃を求める“挑戦的な”視座であることから, まだ多くの支持(特に国際援助機関や先進国政府機関等から)を得ているとは言い難い状況にある(Moser, 1993)。とはいうものの, 発展途上地域・社会において, 「エンパワーメント・アプローチ」を基本的に採用している組織が現在大きく成長し始めていることも事実であり, 続く3節では, 近年のアジア農村地域で展開されている「エンパワーメント・アプローチ」に基づく(海外の NGO や地元 NGO による市民レベルの) 取り組み・事業の中で, どのような女性への配慮がなされ, どのような成果がもたらされてきているのか, また, いかなる課題があるのかを探るべく, 日本の NGO を中心とした「エンパワーメント・アプローチ」に基づくプロジェクトの事例分析を行った。

### 3. 農村女性の生活環境改善に向けた国際協力活動の成果と課題

#### —アジアでの日本の NGO によるプロジェクトの事例分析—

1990年代以降, グローバル化の進展に伴い貧富の格差が拡大し, 貧困削減・解消が地球規模の課題となっている。こうした状況を受けて, 途上国に対する開発・援助戦略の中で, 人々のライフ・チャンス拡大を指向した「人間開発」アプローチが主流化し, そのような機会拡大の前提として, 従来, 「経済開発」のマイナス面を補うものと考えられてきた「社会開発」が, 「開発の目的として達成されるべき人間の自助自立と社会正義の実現」(国際協力機構 国際協力総合研修所編, 2003: 13) のためのものとして重視されるようになってきた。そこでは, 従来の開発過程の中で, 政策決定・実施プロセスから事実上排除され, 開発の直接的恩恵を受けられなかった途上国貧困層や農村部住民たちが, 開発過程に主体的に参加する中で, 自らの潜在的能力の強化・発現を目指していく包括的手法(「参加型開発手法」, 「エンパワーメント・アプローチ」)の有効性が強調され, 各地で多様な取り組みが展開されている。もっとも, 90年代に入ってから国際機関や先進国の政府機関等により, 途上国民衆が主体となった「参加型」開発施策が行われるようになってはいるが, その効果は短期間では現れにくく, 他方で依然として, 経済成長重視の開発が途上国各地で続けられており, グローバルな社会・経済的格差は縮まっていない。こうした中で近年, 途上国民衆のニーズに合った, 小回りのきく援助が可能な市民レベルの活動, 国際協力・開発をテーマに掲げて活動する NGO に注目が集まっている。

上述した GAD アプローチも, より高次の政策決定過程への女性の参画の必要性を強調したものであり, 近年の多様化する開発課題の中でも, 途上国, 特に農村部の女性たちの置かれた社会的地位条件の改善, ジェンダー関係平等化は, 注目度・重要度の高い課題・テーマの一つと言われ, NGO を中心とした市民セクター主体の活動, プロジェクトも盛んに実施されている。

本節では、近年のアジア途上国・農村地域において、日本の NGO や国際援助機関関連民間団体によって実施されている女性の生活環境改善、自立支援に向けたプロジェクトの状況と現段階での成果、課題を検討すべく、国内に拠点をもつ民間市民団体（国連機関関連団体を含む）を対象にヒアリングや資料収集を実施した（NGO 対象の調査実施にあたっては、国内国際協力団体に関する現段階での最も網羅的な資料とされる国際協力 NGO センター（JANIC）発行『国際協力 NGO ダイレクトリー2004』を主に参考にして、対象の選定を行った。具体的には、同誌掲載団体のうち、民主的な意思決定機構を有していて、相対的に見て自己財源比率が高く活動実績が長く、財政規模の大きな団体が分類されている「第1部」カテゴリー226団体の中から、首都圏または関西圏に本部があり、アジア地域を活動エリアとし、（主要）事業対象分野に「女性」と「農村開発」の両方が挙げられている団体（一部は「女性」のみ）を抽出して、調査依頼を行った<sup>4)</sup>。そして最終的に、事務局担当者等、中心的スタッフへのヒアリング調査や資料送付、Eメール交換等により情報収集できたのは、下記の6団体であった。また、同誌の「第1部」には分類されていないが、国連機関関連民間団体の中から、途上国の女性・ジェンダー問題関連活動を行っている「国連婦人開発基金」日本国内委員会に対しても、調査を実施した。

以下、まず、調査対象先となった7団体の活動について、女性・ジェンダー問題関連のプロジェクトを中心に概要を紹介する。

(1) 調査対象団体の活動の概要—女性・ジェンダー問題関連プロジェクトを中心に—

調査対象7団体の名称と設立年、事務局（本部）所在地、組織規模、活動目的、（現地を中心とした主要な）活動内容は、次の表1に示した通りである。

表1 調査対象団体の概要

名称（設立年、所在地、規模）	活動目的	主な活動内容
アジア協力アジア友の会（JAFA）（1979年設立、大阪市；04年末現在、会員数4138名；事務局スタッフは有給45名、無給3名）	安全な保健衛生環境確保・充実のための飲料水確保を中心とした、アジア途上国貧困層の生活環境改善、自立支援活動実施、およびアジアの国際協力 NGO 間のネットワーク作り。	安全な飲料水確保のための井戸供給事業を始め、自立支援活動として、水汲み労働から解放された女性たちの自立支援活動（職業訓練や伝統工芸教室開催、働く女性のための保育所支援、等）を重視。
日本ネグロス・キャンペーン委員会（JCNC）（86年設立、東京新宿区；03年度末現在賛同会員344名、講読会員178名；事務局スタッフ有給7名）	フィリピン（ネグロス島、セブ島など）の農業労働者・農民層の自立、および同国・農村地域の自立のための社会開発支援、アジアの農村女性・男性同士のネットワーク形成。	農民層自立のための農業生産支援や農作物販売への協力、農村女性エンパワーメント支援等、社会開発・農村開発プログラムの（現地 NGO と協力しての）実施。現地 NGO 事業支援、アジア農村女性・男性同士のネットワーク形成への交流・学習活動。
WE21 ジャパン（99年設立、横浜市；04年度末現在、個人会員173名、団体会員6団体；03年度末時点、事務局スタッフ有給9名）	地球環境保全のために資源のリユース・リサイクル事業を展開する中で、アジアの人々の生活向上、自立支援を行うとともに、（国内の）市民の国際的な意識の自覚を促す。	神奈川県内に50店舗以上のリサイクル・ショップ開設、寄付された資源のリユース・リサイクル事業の収益金を、アジアでの国内外 NGO による事業（主に女性対象）の支援（＝民際支援活動）に拠出。海外支援等に関する市民向け連続講座も開催。

4) 上記『ダイレクトリー』によると、女性・ジェンダー関連 NGO の内、首都圏に本部がある団体が 69.9%、関西圏14.6%と、2大都市圏に集中している。なお、本調査研究の実施（ヒアリング調査が主）にあたっては、調査計画の都合上、予め対象を限定せざるを得ず、『ダイレクトリー』の該当団体の中から、活動内容、活動地域、事業規模等の違いを考慮して11団体を選定し、調査依頼を行った。

地球の友と歩む会 (LIFE) (98年設立, 東京・千代田区; 03年度末現在会員数, 個人 337名, 2団体; 事務局スタッ フは有給7名, 無給6名)	地球規模での相互理解と協力推 進に向けた, 特にインド, イン ドネシアの人々の生活条件向上 と, 住民の主体的参加に基づく 地域開発の実現, 国内での国際 理解教育推進等。	インド, インドネシアでの農村開発 (給水 設備 (井戸) 建設, 女性・子どもを対象と した事業) や自然環境保全 (植林活動), 人材育成 (職業訓練校への支援等) に関わ るプロジェクト実施。国内でも, 国際理解 教育推進のための教材開発等を行う。
AWC (アジアの女性と子ど もネットワーク) (96年設立, 横浜市; 03年末 現在, 事務局スタッフは有給 非専従6名)	アジアの急速な経済発展の中 での女性・子どもの人権侵害状況 を解決していく上で重要とな る, 彼ら自身のエンパワメント 支援と権利擁護, ならびに国 内の市民への啓発。	タイ北部と東北部の山岳民族女性と子ども たちの就学援助や商業的・性的搾取反対・ 防止運動, HIV感染の予防啓発教育を中 心に展開。学校建設事業とそれに連動した 識字教育, 女性対象の大学・大学院進学奨 学金制度, 飲料水用水タンク建設等。
ICA文化事業協会 (ICA日本) (82年設立, 東京・世田谷区; 03年末現在維持会員数, 個人 70名, 4団体; 事務局スタッ フは有給10名)	「住民自身が地域の専門家であ る」との信念に基づき, 各途上 国で BHN 充足や自然環境保護 に重点を置いた人間開発を目標 とする事業を実施, コミュニ ティ開発に貢献する。	地域住民自身の開発過程への積極的参加の 下で, 地域総合開発事業を含む独自の国際 支援活動を各地で展開。国内でも, 参加型 ワークショップのトレーニングや, 一般の 人々の国際協力・環境問題に対する関心を 高める種々の活動を実施。
国連婦人開発基金 日本国内 委員会 (ユニフェム日本) (92年設立, 横浜市; 02年末 現在, 個人会員1600名, 団体 会員95団体)	途上国女性の自立, ジェンダー 平等のための社会・経済的発展 を支援する事業を展開している 「国連婦人開発基金」の PR, 募金活動と, 政府に対する拠出 金増額の働きかけ。	左記 PR・募金活動を行い, 寄付・収益金 のニューヨーク本部への拠出 (本部が行う アジア地域の事業の中から, ユニフェム日 本 常任委員会で支援事業を決定, 指定の 上で拠出) 等により, プロジェクトを支 援。海外支援地域との交流活動も実施。

(注) 表中の記載事項は, JANIC 編 (2004) やアジア協力アジア友の会編 (2004), 地球の友と歩む会/LIFE (2004a, 2004b), WE21 ジャパン (2004) を始め, 各団体本部への調査時等に収集した各種資料, 団体スタッフへのインタ  
ビューなどに基づき, 筆者が整理したものである。

次に, これら7つの団体が実施している, 女性・ジェンダー問題関連プロジェクトを中心と  
した具体的な事業内容について, その概要と成果, 課題とに分けて, 纏めて整理しておくこと  
にしたい (なお, 紙幅が限られているため, ここでは一覧表として提示するに留め, 本文中で  
の説明は, 続く3節(2)項での「プロジェクト実施による女性のエンパワメント, ジェン  
ダー関係への影響」に関する記述の中で, 適宜行うこととする)。

表2 各団体の女性・ジェンダー問題関連プロジェクトを中心とした事業 (活動) の概要と結果

	プロジェクト (事業) 名称, 内容等	プロジェクトの成果と課題 (◎; 成果, ●; 課題)
J A F S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地にも優れた人は沢山居て, 現地の人々 が現地の材料を使って活動しなければ, 問 題解決できないとの基本方針の下, きめ細 かな支援が可能な現地団体と連携し活動。</li> <li>・中心的事業としての井戸建設…井戸建設に より, 女性・子どもたちの重労働からの 解放, 女性が他の仕事をできるように なること, 多くの子どもたちが教育を受け られるようになることを目指し, アジア 各地に1000基を越える井戸建設。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎現地からの事業支援・協力提案があった際, 必ず同会の 基本方針に従い質問するとともに, 現地特有の方法の中 に見られる保健衛生・健康面での最低限の問題点を, JAFS 側から指摘。</li> <li>◎小さい村単位で見ると, 井戸提供により, 学校通学可能 になった子どもが増加 (例; インド南西部のある地区で は86年以降, 約160基の井戸建設。女性・子どもたちが 水汲み労働から解放され就学率向上, 教育への期待が地 域に膨らむ。地区になかった中学校や, 女性の地位向上 のための職業訓練校併設に事業が展開)。</li> <li>●提供時期が経済発展に伴う生活水準上昇と比例している ため, どの位, 識字率向上に役立っているかは, 判断し 難い状況。</li> </ul>

J A F S	<p>・ <u>自立支援活動</u>…水汲み労働から解放された女性たちの自立支援も重視されている。</p> <p>インド・マハラシュトラ州での女性のための養鶏訓練支援（自立支援の養鶏訓練所） 手工芸品販売を通じたバングラデシュ女性自立支援（商品開発や現地生産のための職業訓練、技術指導。日本国内でのJAFSの活動や通信販売での販売を目指す）</p> <p>・ 支援対象・現地 NGO 等集め、「アジア国際ネットワークセミナー」開催、事業や活動を発表してもらい、問題点等を把握、確認。</p>	<p>◎多様な自立開発協力事業（とその支援）の成果は、確実に表れてきており、03年初めまでの事業受益者は126万人に上る。</p> <p>◎50名の女性が半年間の訓練を終了し、各村で養鶏を行って家計を支えるとともに、組合を作り現地で販売。</p> <p>●2回、現地視察を行い、品質（デザイン、刺繍の仕方など）に問題があったとのことで、現地で商品を開発・生産する人に、先進国の人が欲しいと思えるような商品を作って貰うようにするための支援が必要になっている。</p> <p>◎支援事業が目指した成果を上げ得ているかどうか、チェック可能に。交流、情報交換を進めていく中で、事業展開の際に生じる問題を共有化、その後の活動に活かすことも目指されている。</p>
J C N C	<p>・ 95年に、ネグロスの現地 PO や NGO と協力して、農業や漁業を基盤とし、自立したモデル地域づくりを目標にした「21世紀に向けた民衆農業創造の試み（PAP21）」開始。5つのパイロット支援地域があり、現地協力団体から農業指導員が派遣され、住民と一緒に計画作りから始め、計画の実施・モニタリング・評価を行っている。</p> <p>このうち、近年、ネグロスでの循環農業を基盤とした地域自立支援活動の中核に位置づけられているのが、野菜と米、家畜を合わせた「<u>家族単位の多様化農業（有機農業生産）支援</u>」プロジェクト…個人農家育成のためのモデル農家を支援・育成すべく、パイロット支援地域農民の中から、家族単位で野菜栽培を中心とする作物多様化に意欲的に取り組むモデル農家を選定し支援。03年に開始。</p> <p>・ <u>女性プログラム</u>…家族農業を、女性が力を発揮するチャンスと捉え、04年に開始。家族農家の母親を対象に、現状調査を実施した上で、プロジェクトの一環として開設している農場において、ジェンダーや有機農業技術をテーマにした数次にわたるセミナーの実施や、家計管理の研修、他地域農村女性との交流など、種々の研修や交流を通して、女性が活躍できる家族農業作りを支援。女性たちを対象とした様々なワークショップ（ジェンダーやリーダーシップ、等）も実施。</p>	<p>&lt;具体的事業&gt; 農地改革で獲得した土地での生産活動のための資金融資や、個人農家育成のためのモデル農家支援・育成等の農業生産プログラム、地域リーダー育成研修、現地風土に適した有機農業モデルと適正技術確立・普及を目的とした農場設立、実践等。</p> <p>◎一定の成果を上げ、その経験を広げるため、同様のプロジェクトを、セブ島でも95年から現地 NGO の協力の下、5地区で実施。</p> <p>◎一環として03年度に、ネグロス農民30名（男性）が2回にわたり、セブ島での家族農業の現状視察・交流プログラムに参加、家族農業をしたいと考えるように。女性たちも、自分たちも家族農業で（野菜行商、販売等）家の外での収入が得られることを実感し取り組むようになる。現在までに50世帯弱が家族農業に取り組み、野菜栽培を基礎に、一定収入をあげる農家も生まれている。</p> <p>◎家族農業推進にあたって、当初、日本からの技術移転や経験交流が有効と思われていたが、ネグロスの人々にとり、自分たちの環境に近い隣のセブ島の状況、モデルを見ることで、自分たちにもできるはずとの思いを持つことが明確になった。</p> <p>◎地域で家族農家が増えてくる中で、単に作物や収入源が多様化しただけでなく、生産や販売、家計管理まで、家族の中の女性が力を発揮する場面が増加するといった変化が生じた。</p> <p>●ネグロスの5つのパイロット地域では、多い所でもまだ地域の10%程度の世帯しか、家族農業に移行していない。</p> <p>◎ネグロス女性たちは従来、無償労働を多く行っていたも、男性が全てしていると答えることが多かったが、家族農業を実践始めた女性たちは、今後の活動に大変意欲的な姿勢を示している。</p> <p>◎「家族農業が始まって、女性が元気になった」と指摘され、各家庭でも、農業や生活のことについて夫と話し合うことが増えたとの声が上がると、夫とともに自分も家族農業を支えているという誇り、自信が彼女たちの中に芽生えてきている。</p> <p>◎家族農業に取り組む男性側にも意識の変化が見られ、以前の農園労働者だった時は、全てが単純作業で、労働時間も決められていたが、現在は全て自分で管理でき、野菜であれば定期的に販売収入が入り、家計を自身がコントロールできる楽しさがある。また、家族同士の会話も</p>



<p>J C N C</p>	<p>・「ARA (アジア農村オルタナティブス)」の活動、構成団体間の国際ネットワーク…上記の農民や女性同士の交流、女性プログラムの下地になっており、ネグロスでの経験を他団体と共有すべく、97年末にベトナムで開催した「寄り合い」の際、多数の参加農村女性の声を響かせ、交流の場を広げていくため、98年に発足(農村女性の国際ネットワーク形成と地域づくりへのジェンダー視点導入が目的)。</p>	<p>増えつつある。                  ◎数回にわたる国際的な「寄り合い」やジェンダー・ワークショップ、「トレーナー」(＝農村女性のリーダーとなり、ワークショップを進める進行役)養成のためのトレーニング(ネグロスでは、研修を受けた女性自身がトレーナーとなり活動)等を実施。グローバル化の中で、食や農業、生活を守っていくために、女性と男性とが一緒に話し合い、参加できる関係作りが目指されている。                  ●ネットワークの中心となっていた方が、個人的事情で第一線から退いた02年初め頃から、ARAの国際ネットワーク全体としての活動は、休止状態となっており、その後は、ネグロスなど各地域での活動が行われていく形となっている。</p>
<p>W E 2 1 ジ ャ パ ン</p>	<p>・「民際支援活動」…女性の自立関連プロジェクトだけでなく、広く社会的弱者が住みやすい社会を作っていくために必要な活動や、アジアの環境を保全する地域開発活動等を支援し、活動を担っている人々が力を高めていくことによって、持続可能な社会に貢献することを目的に実施。                  ポイントは、当会が海外支援活動に関する専門的知識を持たない市民の集まりからスタートしており、アジアで活動を行っている国内外 NGO との交流や、それら団体が行っている支援活動に関する学習を通し、信頼関係、ネットワークを構築した上で、各団体が現地で行っている事業(または団体自体)に対する活動資金助成の形で行われている点。                  支援実施後も、支援団体から定期的に報告を受け、対象事業の問題解決への有効性、地域の人々の主体的な参加度、女性の活動参加度、環境共生度、地域活性化寄与度等の観点から点検・評価(さらに年数回、支援事業実施地域を訪問するスタディツアー実施、支援成果確認や現地住民との交流・学習機会としている)。</p>	<p>◎支援総額、支援対象先・事業数とも、一貫して増加(04年度はアジア15途上国で、40を超える事業を支援)。                  ◎WE21が支援するある日本の NGO が、カンボジアにおいて、地域の人々が自分たちで簡単な医療管理、母子保健活動ができるようにすべく実施している「地域保健プロジェクト」…子どもを産んで育ていく女性たちの中のリーダーになる「キー・マザー」育成を試み、順調にリーダーとなる女性が育っている。                  ◎日本のある NGO がタイ東北部の農村地域で行っている「朝市・地場の市場づくりによる農村女性の自立支援」プロジェクト…換金作物栽培ではなく、地域の中で農産物循環システムを構築することが目指されているが、タイでは元来、女性が表立った活動の場に出てくることはなく、当初、この事業の中には、女性の視点が含まれていなかった。しかし、新たな地域づくりを行っていく上では、地域での消費活動を担っている女性の視点も不可欠であるとの認識に立ち、WE21の方から当該団体側に、「女性」を事業のテーマに含めるよう要請し、女性の視点が含まれる形となった。                  ◎地域(現地)の人を育てていくというのが、支援の基本的視点となっており、プロジェクトの中には、少額ではあるが現地 NGO スタッフ人件費分として助成がなされ、スタッフの生活を支える形になっているものもある。通常、現地 NGO や PO スタッフの人件費は、助成申請書等の支援項目として明記しづらいものであるが、当会では人件費として計上、実際にそれにより生活が支えられることで、現地女性の主体的活動が可能になると判断。</p>
<p>L I F E</p>	<p>・「女性と子どもを中心とした参加型総合コミュニティ開発事業」…国際協力活動の重点を人材育成に置くようになった02年から3年計画で、インド南部タミルナンドゥ州ナットム地区にて、現地 NGO とともに実施。この中で、いわゆる不可触民や指定部族の女性自助努力グループ(SHG=Self Help Group)の発展を目指した事業を展開(社会的活動の活発化による意識改革や、収入面の差別解消が目標)。</p>	<p>◎03年度には、20カ村の女性 SHG を20グループに組織化、さらに、村の枠を越えた単位で纏めた地域住民組織形成を図っており、行政に対する働きかけや女性議員輩出活動も行われるようになっている。各 SHG では、課題解決に向けた協議を行うとともに、貯蓄や職業訓練等に取り組み、メンバーの意識向上や積極的な活動参加が促される等、グループでの問題解決能力が向上。                  ●活動への男性の関わりが少ないのが実情。03年に実施した複数の SHG メンバーへの意識調査では、選挙時の候補者選択基準に関して、多くの人が各家庭の男性家長が決定すると答えており、女性たちの SHG 活動活発化事業の成果が短時間には表れにくい社会・文化的土壌も残存。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>●住民たちが継続的に生活環境改善・向上のための活動を行っていきけるよう、NGOから住民への引継ぎを行っていくことが課題に。</li> </ul>
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業中心の階級社会で、水汲みや足踏みによる脱穀作業等が、女性の仕事とされてきた(水汲みは子どもたちも)タイ北部と東北部の、<u>山岳民族女性や子どもたちの自立支援活動を実施(教育支援に重点)…「学校建設プロジェクト」</u>と識字教育</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●まだ、課題は多い。例えば、当該社会は本来、母系社会だが、仏教の影響が強く、輪廻思想がそのまま社会思想になっているタイ社会の文化的影響を受け、女性差別的意識・観念が強い。また、男女問わず、子どもが中等教育段階まで進むと、いずれ村から出て行くのではないかと不安を大人たちが抱いているという問題もあり、大人(特に男性)側の意識改革を促すことが今後重要。</li> <li>◎現在までに、20代後半～30代前半の4名が制度利用。それぞれが大学院に通いつつNGOで活動しており(うち3名が、山岳少数民族の人々が自らの権利を守る活動をしている団体で働いている)、プロジェクトの成果が既に表れている。</li> <li>◎02年にタイ東北部で、子どもたちのために飲料水用の雨水タンクを建設したところ、地域の人々からも、大きいタンクなので、有効であると評価する声が上がっている。</li> </ul>
W	<ul style="list-style-type: none"> <li>「Women to Women プロジェクト」(女性たちの大学・大学院進学奨学金制度)…高等教育機関進学により、女性が生活向上のリーダーシップをとることが目的。</li> </ul>	
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>「水タンク建設プロジェクト」…水汲み労働軽減と、砒素等含む地下水依存からの転換目指し、飲料水用雨水貯蔵タンク建設。</li> </ul>	
I	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネパールでの(ジェンダー問題を意識した)女性たちのエンパワーメントに向けた事業(外務省の支援で、飲料水供給施設の建設とともに、首都カトマンズの東南に位置するチャンナラヤン村にて実施; 04年で5年目となる事業)…2年目に女性組合を組織、組合のメンバーに識字教育や洋裁・裁縫等のトレーニングを実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎当初約20～30名だった女性組合メンバーが、250名(04年夏時点)に増えており、ICAネパールのスタッフに現地語でトレーニングを実施して貰うことで、効果的な住民の教育が可能に。</li> <li>◎以前実施した「T. O. T (トレーナーのトレーニング)」が効果を上げており、組合メンバーが他の住民たちに、識字教育や洋裁・裁縫の授業を定期的に実施。ネパール語の読み書きができなかったことを気にしていなかった女性たちが、村の中で育成された教師に教わる状況に。事業開始前と比べ、女性たちがトレーニングを通して得た情報によって、ローン組合や裁縫、喫茶店を開いて、収入を得るようになり、女性たちが自発的に地域開発や能力向上に関わることで、地域全体のモチベーションが向上。</li> <li>◎以前、男性たちは女性組合の活動に大きな関心を示していなかったが、女性組合や男性の妻が実際に収入を得るのを見たり、ローンをして小規模商店を開く人を見るのが刺激となり、(プロジェクトに参加する)男性メンバーも増加するという好循環が生まれている。</li> <li>●何よりもカーストの問題が、課題となっており、ネパールでは、カースト制度が強く残存し、特に農村地域では生活に強く反映。女性組合の中でも、高カーストの民族にリーダーシップを任せられた場合、低カーストの民族との情報共有を嫌う等、問題が発生。そのため、低カースト民族の女性たちにトレーニングを実施中であり、貧困度の高い村の中でも、低カーストの女性を選定し、エンパワーメントに向けた事業を展開しているところである。</li> <li>◎男性の反応は色々で、委員長は男性でないとならないと言う人も居たとのことであるが、トレーニングや会議の最中、実際に毎朝水汲みに行っているのは女性であり、家事で水利用の機会が多いのも女性で、飲料施設周辺環境の衛生状況に敏感になれるのも女性であるため——水の大切さは、女性の方が理解——、委員会メンバーは女性中心となった。</li> </ul>
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>トレーニング内容は、同会独自の「参加型手法」(地域社会の潜在的な可能性を引き出す開発が大切であるとの理念の下、草の根の人々が自らの生活と地域の開発過程に可能な限り参加できるよう、人々の意識と組織改革を結びつけようとする)を取り入れたものであり、住民会議や指導者育成プログラムを通して、開発に貢献することを目指している(同会では、どんなプロジェクトでも最初に、参加型ワークショップ手法を用いて、草の根の人々にリーダーシップ研修を実施、一人一人にリーダーとしての自覚を持ってもらい、活動に対する当事者意識を育てることを心がけている)。</li> </ul>	
A		
日		
本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同村での飲料水供給施設建設(女性の地位向上や自立を直接的目標としていない事業)…難しい機械は使わず、水圧とパイプ利用の飲料水供給施設を、事業実施前に住民とで会議を行い、意見を取り入れつつ建設。住民が飲料水施設を大切に管理することを目指し、「水管理委員会」設立</li> </ul>	

<p>ICA 日本</p>	<p>(目的は施設の管理・運営等。委員長には上記低カースト民族女性1名、書記は隣村男性1名、委員会メンバーは女性3名の合計5名。カーストに関係なく人選、平等な飲料水利用の実現を目指す)。</p>	<p>●高カーストと低カーストの2つの民族から成る構成にした場合、軋轢・対立が生じることが予想されるため、まず組織として、カーストを意識せず、施設を管理する方向にトレーニングする必要があること等から、この1年で水管理委員会が施設の管理・運営をすることは困難と見られている。そのため、同会ではICAネパールと協力し、事業後のフォローアップを続ける予定。</p>
<p>ユニ ニ フ ェ ム 日 本</p>	<p>・寄付金・収益金のニューヨーク本部への拠出による、途上国女性の自立プロジェクト支援…支援事業を決定する際、より具体的な「顔の見える」テーマ、事業を選択。</p> <p>・ユニフェム日本が支援した事業の中の、モンゴルでの事業(女性の地位向上のための国家行動計画プロジェクト支援事業と、地域女性のエンパワーメントプログラム)に対する支援(99年から3か年にわたり継続的に実施)…同国で、既存の社会・文化的構造の中に広範に存在する不平等なジェンダー関係に変化をもたらすことを目指し、女性が政策を策定・実施して、意思決定に影響力を行使できる能力の育成と、女性の政治・経済的エンパワーメントに向けた条件を整備すべく事業実施。</p> <p>・日本国内での地域等委員会の活動…7つの地域等委員会が、地域活動展開。国内委員会事務局がある「ユニフェムよこはま」では03年、途上国女性たちが製作したグッズ等扱うフェアトレード店オープン。</p>	<p>◎「顔の見える」(=どの地域でどういった事業を行うために、自分たちのお金が役立っているのかが分かる)支援が、寄付金を集めるのにも、送る上でも、その後の現地との交流をしていく上でも説得力があり、ユニフェムの活動意義の実践に繋がっている。</p> <p>◎モンゴルでは、世帯主が男性である家庭での女性の貧困度が相対的に高く、女性の家畜所有者としての権利が認められることが少なく、無償の家庭労働力と考えられる傾向が強い。そうした中、左記事業で、「ジェンダー平等国家評議会」によるデータ収集・分析や、政策提言作成支援等を通じて、同評議会が「女性の地位向上国家プログラム」実施能力を高め、その進捗状況をしっかり監視できるよう支援が行われてきた結果、これまでに、ジェンダーの専門家に対する多部門にわたるマクロ政策促進に関する高度なトレーニングの実施や、ジェンダーに配慮した地域特有の農村開発に関する勧告の完成、政府機関や NGO 関係者等の参加によるモンゴルの家族の現状と将来展望に関するワークショップ開催、等の成果が上がっている。</p> <p>●資金繰りが苦しく、フェアトレード・ショップが品薄になる等の問題もあった。また、国内での活動の中で、一般の人々からしばしば、「何故、日本国内の女性への支援をしないのか」との疑問が投げかけられるとのことであり、国内外の女性の問題の共有化が必要に。</p>

(注) 記載事項の出処は、表1と同じ。なお、ICA日本に関する記述は、04年夏の時点でネパールに滞在して当該事業の管理、報告等の業務を行っていた同会・事業調整員の方と筆者との間でとり交わされたEメールの内容に基づいている。

以下、上記・表2に示したアジア協力アジア友の会(JAFS)、日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)、WE21ジャパン、地球の友と歩む会(LIFE)、AWC(アジアの女性と子どもネットワーク)、ICA文化事業協会(ICA日本)、国連婦人開発基金 日本国内委員会(ユニフェム日本)、7団体の女性・ジェンダー問題関連を中心とする各事業・活動による(主に事業実施地域での)女性のエンパワーメント、ジェンダー関係への影響を、いくつかの事項に整理し考察していく<sup>5)</sup>。

5) なお、以下の3節(2)項での小項目の区分にあたっては、国際協力事業団(1998)を参考にした。また、次項の記述は、表1、2と同様、JANIC編(2004)やアジア協力アジア友の会編(2004)、地球の友と歩む会/LIFE(2004a, 2004b)、WE21ジャパン(2004)を始めとした、各団体本部(事務局)への調査時(2004年7~10月にかけて実施)等に収集した各種資料やホームページ記載事項、団体スタッフへのインタビュー内容、(団体スタッフと筆者との間でとり交わされた)Eメール内容などに基づいて、筆者が整理したものである。

(2) プロジェクト実施による女性のエンパワーメント、ジェンダー関係への影響

①女性の自立、ジェンダー関係に貢献のあったプロジェクトの実施内容・手法

(i) プロジェクト対象社会の実態把握の重要性と、現地 NGO との交流・ネットワーク化

プロジェクト実施前に、対象地域の社会・文化構造の特徴を把握すべく調査等を行うことは、事業を実施する NGO 側が、その主たる対象となる女性たちの当該社会内での状況や、その背景をより深く認識し、対象に即した効果的な事業計画を策定、実施するのに役立つ。

例えば、JCNC がフィリピン・ネグロス島での家族農業普及促進にあたって導入している「女性プログラム」では、家族農家の女性たちを対象とした調査を行い、家庭内での役割分担の実態や彼女たちが家族や地域で抱えている問題を把握した上で、プログラムの骨子を作っている。

また、実施した事業がどの程度問題解決に役立っているのか、その有効性を把握するために、事業評価が不可欠となっているが、LIFE では、インドでの女性の自助努力グループ (SHG) の発展、組織化による自立を目指した事業の評価を行い、今後の事業の実施・改善に活かそうとしている (例えば、この事業評価の一環として、複数の SHG メンバーに対して政治参加に関する意識調査を実施し、多くのメンバーが、選挙時の候補者選択基準に関して、男性家長が決定すると回答しており、投票行動をめぐる女性たちの間に、まだ保守的意識が残存していることが明らかとなっている (地球の友と歩む会/LIFE, 2004b))。

そして、こうした事業実施団体自身が、当該事業の実施予定地域の人々に対して行う調査によって、現地の社会・文化構造の特徴を把握することが重要となっているが、それ以前に、プロジェクト実施地域自体や支援対象プロジェクトを選定する上で、現地の情報がある程度入手するとともに、現地の NGO やキー・パーソンとの間での一定の社会関係の存在が前提となるケースが多い。事業の効果的かつ円滑な実施にあたっては、事前に現地 NGO との情報交流やネットワークを構築しておくことが不可欠となる。実際、日本の各 NGO では、海外 NGO との間で交流を重ねネットワーク化を図っており、それが、プロジェクト実施にプラスの影響を与えている<sup>6)</sup>。例えば、アジア18カ国、39の現地 NGO と提携し事業を行っている JAFS では、支援事業が目指した成果を上げ得ているかどうかのチェックも兼ね、支援対象先の現地 NGO 等を集めて「アジア国際ネットワークセミナー」を開催し (04年までに15回)、お互いの交流、情報交換を進めていく中で、各地で社会開発事業を展開していく際に起こる種々の問題を共有し、その後の活動に活かしていくことを目指している。また JCNC では、従来、男女同数が寄り集まる国内的集まりや、国際会議を始めとする国際的な「寄り合い」(会合)に参加する機会自体殆どなかった農民女性たちが、文化や政治体制の違いを越えて共通して抱え直面している問題を彼女たちが共有し、自らの思いを発言していく農村女性の国際的ネットワークを作り、地域づくりにジェンダーの視点を取り入れることを目的として、農村開発に取り組むアジア各国の NGO と共に、「ARA (アジア農村オルタナティブス)」を98年に結成している<sup>7)</sup>。この国際 NGO では、数回にわたる国際的「寄り合い」やジェンダーに関するワークショップを開催しており、JCNC は、そこで培われたネットワークを活用し、フィリピンでの国際協力事業を実施している。

6) ICA 日本によるネパール山村での女性たちのエンパワーメントに向けた事業では、組織した女性組合メンバーに対する識字教育や洋裁・裁縫等の人材育成トレーニングを、ICA ネパールのスタッフにネパール語で実施して貰うことで、効果的に地域住民を教育することが可能になる等、国際協力事業自体、地域に見合った支援が可能な現地 NGO との連携に基づき、現地コーディネーターを通して実施されることが多い。

7) アジア地域で女性たちが主体的に行動するようになっていくのは、95年に北京で開催された「第4回世界女性会議」以後のことであり、徐々にネットワーク形成機運が高まり、ネットワーク化が進展してきた。

さらに、海外支援活動に関する専門的知識を持たない市民の集まりから出発した WE21 では、アジア地域で活動を展開している国内外 NGO との交流や、それら団体が行っている支援活動に関する学習を通して、信頼関係、ネットワーク形成を行い、各団体の現地での事業や団体自体への活動資金助成に繋げるとともに、支援実施後も、支援先団体から定期的に報告を受け、対象事業の問題解決への有効性や住民の主体的参加度、女性の活動参加度等の観点から点検・評価している（日本のある NGO がタイ東北部で実施している事業では当初、女性の視点は含まれていなかったが、WE21 から、この NGO 側に「女性」を事業テーマに含めるよう要請したところ、女性の視点が含まれる形となっている。このように、NGO 同士で他方の事業に対し、問題点を指摘して修正・改善を行えるという利点も、ネットワーク化にはあると言える）。

同様に、海外での事業への資金援助による国際協力活動を行っているユニフェム日本でも、本部への寄付金・収益金拠出の際には、本部から紹介して貰ったアジア地域のプロジェクトの中から寄付金を集めたり、その後の現地との交流を行う際にも力が入り、活動の意義を実感できる“顔の見える”女性への支援事業を選択し、資金拠出をするとともに、海外支援地域（の NGO 等）との交流やスタディツアー等も実施し、海外とのネットワーク形成に努めている。

#### (ii) 地域特有の技術・習慣の活用や、途上国他地域の事例を参考にした事業の実施

JAFS の基本方針にもなっているが、現地の人々が現地の材料を使って行動しなければ、問題解決は難しい。先進国の技術を押し付けるのではなく、地域で伝統的に継承されてきた技術・習慣の活用や、支援先と同様の条件にある地域の先行例を参考にした方が効果的な場合もある。

JCNC ではフィリピン・ネグロスでの家族農業推進に際し、当初は日本からの技術移転や経験交流が有効ではないかと考えたが、日本との文化・意識差等から、ネグロスの隣島であるセブ島農民たちとの交流プログラムを実施して、ネグロスの人々にとり、自分たちの環境に近い島の状況を参考にすることが、自分たちにもできるはずとの思いを強くすることを確認し、その後の事業推進に活かしている。また、ネグロスのパイロット支援地域に、現地の風土に適した有機農業モデルと適正技術の確立・普及を目的とした農場を設立し、有機農業を実践している。

さらに、ICA 日本によるネパールの山村での飲料水供給施設建設にあたっては、森林の中にある天然の湧き水を活用し、事業終了後の持続も考えて、難しい機械は使わずに、水圧とパイプを利用した飲料水供給施設を、住民たちの意見を取り入れながら建設している。住民たちは、森林の木を伐採しないことを条件に、施設建設を容認しており、自然環境の破壊を防止するとともに、現地の人々が管理可能な適正技術の利用が図られている。

ただし、現地の伝統的なものや地域特有のものであれば、全て良いわけではなく、JAFS が現地 NGO 等からのプロジェクト支援・協力の提案があった際に行っているように、様々な現地特有の方法の中に見られる保健衛生・健康面での最低限の問題点に関しては、改善の必要性がある旨、日本側から指摘せねばならないであろう。また、同じく JAFS がバングラデシュで実施している女性の人権擁護と自立のためのプロジェクト支援（職業訓練や製品販売など）で、現地視察に行った際、製品の品質（デザイン、刺繍の仕方など）に問題があったとのことで、もはや先進国の人々がフェアトレード商品を“チャリティー”で買う時代ではない。現地で商品を開発・生産する人に、現地の基準で考えるのではなく、先進国の人々が欲しいと思えるような商品を作ることが求められ、そのための先進国からの支援（現地の人々に日本を訪問してもらったり、現地の指導者を育成していくこと、等）が要請されている。確かに、プロジェクトの実施・評価にあたっては、現地の生活の中で培われてきた文化的多様性は、可能な限り尊重されるべきではあるものの、「伝統」の背後に女性差別的な社会・文化構造が隠されていることも事実であり、

先進国的な価値観・考え方と地域特有の価値観・文化とのバランスをどう保ち、数字で測れる支援効果の追及と文化的伝統の尊重を、いかに両立させていくかが課題となる。

(iii) 女性の「实际的ジェンダー・ニーズ」充足に重点をおいたプロジェクト

ジェンダー視点を伴った開発、国際協力・支援活動の分析に際して、近年よく用いられるようになった概念に、「ジェンダー・ニーズ」がある。この概念は、「实际的ジェンダー・ニーズ」と「戦略的ジェンダー・ニーズ」に分けられ、前者は、食料や水、住居、収入、身体的安全といった人間の生存に関わる基本的ニーズを指し（女性の場合、一般に「女性の役割として認識されている母・妻という役割から認識されるニーズ」のことであり、医療や母子保健等の「母役割、または家族を守る役割から生じるニーズである」（松葉口・中須，2004：121)), 一方、後者は、女性の低い社会的地位や役割を積極的に変革していくことへのニーズであり（「女性であるがゆえに満たすことが困難となるニーズ」を意味し、「例えば、女性は、通常、土地などに関する権利を持たないために、銀行から融資を受けることが困難である」（同上)), ジェンダー問題に対応していく上では、この「戦略的」ニーズも充足させていくことが不可欠となる。

このうち、まず、「实际的ジェンダー・ニーズ」の充足に重点をおいたプロジェクトに注目すると、主に(a)飲料水供給(井戸の建設が中心)事業、(b)経済的自立支援(現金収入創出)事業、(c)識字率向上事業、の3つが挙げられるであろう。

南・西アジアを中心に農村部の多くで、毎日の水汲みの仕事を女性や子どもたちが担っており、この重労働が、子どもたちの教育を受ける機会や女性たちの自立を阻む大きな要因となってきた。(a)飲料水供給事業は、その重要性が認識されており、多くの団体が各地で井戸建設等に取り組んできた。そして、多くの女性・子供たちが水汲み労働から解放され、地区の就学率が向上し、女性たちも新たな職業に就いたり、地域活動への参加可能性が増大している。

次に、(b)経済的自立支援(現金収入創出)についてであるが、水汲み労働から解放される等、各世帯での最低限のBHNが充足されると、低所得状態の中では、女性たちが現金収入活動に従事することが、家庭レベルで要請されてくるため、調査対象団体の多くが、女性たちの社会(経済)的自立支援にも力を入れている。JAFSが行っているインドでの女性のための養鶏訓練支援やバングラデシュでの手工芸品販売を通しての自立支援、JCNCによるネグロスでの家族農業導入に伴う女性の家庭外収入機会の創出と、家族内での女性が力を発揮する場面(野菜生産、販売、家計管理等)の増加、ICA日本がネパールの山村で行っている女性たちのエンパワーメントに向けた(女性組合を組織しての)洋裁・裁縫等のトレーニング実施の成果としての、女性によるローン組合や裁縫、喫茶店の開設による収入機会創出と、それに伴う地域全体のモチベーションの向上など、既に着実に成果が上がってきているものが多い。

なお、上記のJAFSによるインドの事例では、女性のための養鶏訓練を受けた女性たちが、組合を作って現地で販売していたり、ICA日本の事例でも、組織した女性組合のメンバーを対象として、事業が展開されているなど、現金収入創出に向けた女性たちの活動を組織化することによって、より大きな収入機会にも繋げることが可能であり、組織化により、彼女たちの(地域内での)社会的発言力の増大にも資すると考えられる。

また、(c)識字率向上事業については、一般に女性は男性より識字率が低いことにより、地位向上が妨げられてきたと言われ、出版物を通じた女性の地位向上運動に限界があることも、特に農村部において女性の社会的地位向上を訴えることを困難にする要因となってきた。この点を踏まえて、AWCによるタイでの山岳民族の女性と子どもたちを対象にした「学校建設プロジェクト」とそれに連動した識字教育の実施、さらに、ICA日本によるネパール山村での組織し

た女性組合メンバーを対象とした識字教育の成果として、以前はネパール語の読み書きができなかったことを気にしていなかった女性たちが、村の中で育成された教師に教わっている状況にまで至っているなど、事業が女性たちの社会参加意欲の増大へと繋がっていきつつある。

このように、当初、最低限の BHN 充足が目指されていた各団体のプロジェクトは、徐々に女性が持つ全体的な社会的能力育成へと視野を拡大し、さらに農村の経済活性化支援のための持続可能な農業に関するプロジェクトなど、農村での総合的社會開発事業へと発展していくことになる。というのも、以前は、例えば女性たちによる織物生産の支援を行う（＝技術を身につけさせる）という形が多く、その結果として逆に、農村から都市や海外に出て行くような状況が生じたからである<sup>8)</sup>。技術を身につけた女性が地域に戻り、地域全体の生活改善に繋がっていくことが必要で、そのためには、農村地域の主産業である農業をテーマにした事業を行い、農村自体の経済的活性化を図ることが不可欠であると認識されるようになってきたためである。

#### (iv) 女性の「戦略的ジェンダー・ニーズ」充足を視野に入れたプロジェクト

調査事例の中でも、女性の「戦略的ジェンダー・ニーズ」充足を視野に入れた事業も多く、女性の自立に一定の貢献を果たしていた。そうしたプロジェクトとしては、主に (a) 女性リーダー育成事業、(b) 女性による社会開発計画立案・実施支援事業、の2つが挙げられる。

まず、(a) 女性リーダー育成（リーダーシップ教育）事業についてであるが、これまで、各地域社会内の（各家庭内でも）意思決定過程から事実上排除されてきた、もしくは影響力を行使できなかった女性たちの意思決定過程への参画を促していく上で、従来、上手く引き出されることがなかった問題解決能力を育成するような働きかけ、教育活動が（後述する組織化とともに）不可欠である。各団体では、女性を対象とした人材育成を行っていく中で、女性が力をつけ、自己決定能力を向上することによって、彼女たちが背負ってきた社会的・文化的条件を少しずつ変えていけるのではないかと考え、多くの団体が事業に取り組んでいる。具体的には、AWC がタイ北部の山岳民族女性のリーダー育成を目指して実施している（山岳民族女性対象の）大学・大学院進学者への奨学金制度「Women to Women プロジェクト」（現在までに20歳代後半から30歳代前半の4名が利用し、大学院に行きながら NGO で活動）、JCNC が、ネグロスでの女性が活躍できる家族農業作り支援の一環である女性プログラムの中で実施している様々なワークショップや、「トレーナー」養成のための研修、農場でのジェンダーや有機農業技術をテーマにしたセミナー、家計管理等の研修の実施、さらに、WE21 が支援している日本の NGO によるカンボジアでの「地域保健プロジェクト」における、子どもを産んで育てていく女性たちのリーダーになる女性「キー・マザー」の育成、ICA 日本がネパール山村で実施している、組織した女性組合メンバーを対象にした識字教育、洋裁・裁縫等のトレーニングなど、各団体は種々の事業、研修を通して、女性たちに問題解決能力を育成する機会を提供しており、既に、プログラムを受けた女性たち間で自信や誇りが芽生え、地域社会で力を発揮し始めている。

このように各団体とも、モノを送る物的支援だけでなく、地域（現地）の人を育てていく方向に事業の中心をシフトしてきており、例えば、WE21 が支援しているフィリピン・ルソン島での「母子保健プロジェクト」に、同会は、少額ではあるが、現地 NGO 女性スタッフの人件費分として助成を行っている。しかし、こうした現地 NGO や PO（住民組織）スタッフの人件費は、日本国内の各種民間助成金や政府補助金・委託金等の申請書の支援項目として、明記できないこ

8) 同様なことは、教育についても言え、AWC が支援しているタイ山岳民族の大人たちの多くは、男女問わず、子どもが中等教育段階まで進むと、いずれは村から出て行くのではないかと不安を抱いている。

とが多く、また、大半の民間助成金や公的資金等では、国内での NGO 活動に係る（人件費を含む）管理運営費への支援も認められていない。一方、WE21では、人件費として計上し、実際にそれによって生活が支えられていることで、現地の女性が主体的に活動していくことができると考えており、この点は他団体には見られない特筆すべき点であり、途上国での問題解決に NGO の果たしている役割が大きい現状の中、現地 NGO の活動やスタッフの生活を支えるという観点からしても、特に現地 NGO スタッフ人件費への支援は、今後重要になってこよう。

また、(b) 女性による社会開発計画立案・実施支援事業としては、ユニフェム日本が支援（資金援助）を行っているモンゴルでの、女性が政策を策定・実施し、意思決定に影響力を及ぼすことができる能力育成と、女性の政治的・経済的エンパワーメントに向けた条件整備を目的とした「女性の地位向上のための国家行動計画プロジェクト支援事業」や、同国・地域女性のエンパワーメントプログラムが挙げられよう。「ジェンダー平等国家評議会」によるデータ収集・分析や、政策提言作成支援等を通して、同評議会が「女性の地位向上国家プログラム」実施能力を高め、計画の進捗状況を十分監視できるよう支援がなされ、一定の成果をあげている。

#### (v) 女性の組織化

従来、開発の対象から除外されることが多かった女性たちの集団に、直接アプローチすることは、有効であり、特に組織化することによって、支援対象とされやすくなるとともに、それまで、お互い話し合う機会さえ限られていた地域の女性たち同士が、情報交換を行い、連帯感を高め、さらに、社会的な発言力を増すことができるといったメリットがあると考えられる。

調査対象団体でも、積極的に、現地女性の組織化を図っており、(上述した) ICA 日本がネパール山村で実施している事業での女性組合の組織化や、飲料水供給施設建設に際しての「水管理委員会」の設立（実際に毎朝水汲みに行き、家事での水利用機会が多く、施設周辺の衛生状況に敏感になれるのも女性であることから、住民会議で決定された委員会のメンバーは、女性を主とした構成になっており、女性たちの社会的発言力の強化、問題解決能力の育成にも貢献するのではないかと考えられる）、LIFE がインド南部で現地 NGO とともにやっている「女性と子どもを中心とした参加型総合コミュニティ開発事業」での、社会的活動の活発化による人々の意識改革や収入面での差別をなくすことを目的とした、最貧困層女性たちの SHG の組織化による地域住民組織の形成・発展（行政に対する働きかけや女性議員輩出への活動が行われるようになり、貯蓄や職業訓練等に取り組み、メンバーの意識向上や積極的な活動参加が促されている）など、組織化による効果が表れ始めている。

また、組織化という点では、既述の JCNC によるネグロスの農村女性と他地域の農村女性との（国境を越えた）交流、農村女性同士の国際的な会合の開催、さらに、アジア各地でジェンダーをテーマとして活動している（女性が活動の主たる担い手になっていることが多い）NGO 同士のネットワーク化なども、各地域での女性たちのエンパワーメントに貢献している。

#### (vi) 男性側の参加が確保されているプロジェクト

ICA の「住民自身が地域の専門家である」という考え方に代表されるように、地域の人びと自身の主体的な気づきが重要との認識に立ち、近年、多くの NGO は「住民参加型開発」事業を展開している。ICA 日本では、ネパールでの女性組合メンバーを対象とした人材育成事業においても、同会独自の「参加型手法」に基づき、草の根の人々にリーダーシップ研修を実施し、リーダーとしての自覚を持ってもらい、活動に対する当事者意識を育てることを心がけてきた。

こうした参加型プログラムは、男女の区別なく実施される時、ジェンダーに公平な地域住民



たちの自己決定能力、社会参加能力・意識の育成、増大に資することになる。

同会のネパールでの飲料水供給施設建設に関わる「水管理委員会」は、確かに女性主体のメンバー構成ではあるものの、地域住民会議での決定を受けたものであり、水の供給を受ける2村から、カーストに関係なく人選を行うとともに、委員長は男性でないと務まらないと言う男性もいる中で、毎朝水汲みに行き、水の家事利用機会が多いこと等から、委員長も女性となった経緯がある。地域の男性たちも同意の上でのことであり、同委員会による今後の施設の維持・管理過程で、地域の平等な飲料水の利用、さらに、コミュニティの意思決定プロセスにおける男女間の平等化が促進されていくことが期待できよう。

また、JCNC がフィリピン・ネグロス島で実施している「家族単位の多様化農業支援」事業でも、暮らしを農民自身が自分たちの頭の中で考え、家計をコントロールできる楽しさがあることから、女性だけでなく、家族農業に取り組む男性の側にも意識の変化が見られ、家族同士の会話が增えるなど、農業生産方法が変わることで、その背景にある人々の意識・文化等も変容しつつあり、まず家庭内のジェンダー関係にプラスの効果が表れ始めている。さらに、同会と農村開発に取り組むアジア各国の NGO から成る「ARA」の活動の柱の一つとして行われてきた、農民女性たちも多く参加した国際的な会合（「寄り合い」）では、各国の農民や NGO スタッフが集い、各地で生じている問題や活動状況などを共有しあう中で、参加した農村女性と男性とが、家族やコミュニティにおけるジェンダー関係について建設的な議論を行っており、グローバル化が進展していく中で、食や農業、生活を守っていくために、女性と男性とが一緒に話し合い、参加できる対等な関係づくりが図られている。

## ②プロジェクト事例に見る今後のジェンダー関係改善に向けての課題

- (i) 男性側への働きかけがない、または少ないプロジェクトが多く、ジェンダー関係平等化に向けた戦略が明確に描かれていない事業展開に留まっていること

確かに、アジアの途上国・農村部の女性たちが社会的・経済的に自立することを目指して、事業（活動）が実施され、女性側の意識・行動変容をもたらしつつある事例が多い。しかし、男性側に対して、それまでのジェンダー役割やジェンダー関係を揺り動かし、従来の関係性の再考を促しているケースは、あまり多くはない。

上述した JCNC によるフィリピン・ネグロスでの「家族単位の多様化農業支援」事業では、家族農業に取り組む世帯の男性側にも、意識変化が見られ、家庭内のジェンダー関係が変わり始めている。また、ICA 日本によるネパールでの女性組合の組織化とそのメンバーを対象とした人材育成プロジェクトをめぐるも、以前、男性たちは、女性組合の活動に大きな関心を示していなかったが、女性組合や男性の妻が実際に収入を得るのを見たり、ローンをして小規模商店を開設する人を見て、プロジェクトに参加する男性メンバーが増加する、等の効果が表れている。しかし、この ICA 日本の人材育成事業では、確かに女性たちも、自分たちの自由時間を有効に活用するといった変化が生じてきてはいるものの、依然として女性たちは各家庭で、家事、育児、掃除などの役割を担っている。さらに、LIFE によるインド南部での最貧困層女性の自助努力グループ（SHG）組織化事業に伴う、女性の社会的地位向上を目指した（SHG が中心となった）活動——女性の政治参加を視野に入れ、地位向上を社会に訴えかけていく活動——への男性の関わりは、少ないのが実情であるなど、女性側だけへの働きかけ、女性側のエンパワーメントに留まっているケースが少なくない。また、AWC が女性と子どもたちを対象とした就学援助、識字教育等の事業を展開しているタイ東北部での女性に対する強い差別的意識の存在や、ICA 日本によるネパール山村での飲料水供給施設の維持・管理を行う「水管理委員会」の構成に関す

る、男性からの「委員長は男性でないとならない」という意見等を見ると、伝統的・固定的なジェンダー意識の変容には、相当の時間を要すると言わざるを得ないであろう。

調査団体スタッフによると、アジア農村部ではまだ、地元 NGO が「ジェンダー」を活動テーマに掲げづらい状況にあり、従来の差別的なジェンダー観に対し、人々が何の違和感もなく、当たり前のこととして過ごしてきているため、個々の家庭の中に入っていきような活動はしづらいと、現地 NGO スタッフは話している。さらに、バングラデシュやタイ等では、現地 NGO スタッフから、各家庭内では女性の方がイニシアティブを握っているケースが元々多いため、男性に直接働きかけるのではなく、女性の側の意識・考え方をまず変えて、その後で男性側の意識・考え方を変えていく方法が有効との声が返ってくるとのことである<sup>9)</sup>。とはいうものの、男性側に直接働きかけるプロジェクトが必要であることも事実であり、地域の実情に合わせた男性側の観念・思想の改革を促す方向でのアプローチ、事業計画の立案・実施が、今後、より重要となってくるのではなかろうか。

また、上述のように、女性を中心とした組織化を行うことによって、女性だけのエンパワーメントには貢献しても、開発のあり方に関わる地域社会の中心的な意思決定過程からは除外されたままとなってしまう可能性もあり、そうならないような取り組み（女性たちのエンパワーメントが、地域全体的な意思決定過程の変革に結びついていく方向での施策）も求められよう。

#### (ii) 現地の地域社会における既存の社会・文化的構造の“壁”

既述した各地域に根強く残存している伝統的・固定的な女性差別的性別役割、ジェンダー関係の強固な存在が、女性たちのエンパワーメントに向けた取り組みの成果として、なかなか男性たちの意識変化へと結びついていかない最大の要因であり、この点からしても、男性を直接のターゲットとしたプロジェクトが望まれることは、言うまでもなかろう。

さらに、ここでは、その他の各地域社会に残る伝統的な社会・文化的構造として、複数の調査対象事例の中にあつた南アジアにおけるカースト制度の問題を指摘しておきたい。ICA 日本によるネパールでの女性組合メンバーを対象とした人材育成事業や飲料水供給事業では、プロジェクトの円滑な実施の大きな障害として、ジェンダー意識・関係と、カーストの問題が挙げられている。ネパールでは、現在でもカースト制度が強く残存し、農村地域では生活に強く反映しており、同会が低カースト部族の女性たちにトレーニングを実施中であり、貧困度の高い村の中でも、低いカーストの女性を選定してエンパワーメントに向けた事業を展開していること、さらに、飲料水供給施設の維持・管理を行う「水管理委員会」の運営を住民自身の手に乗せるにあたって、まず組織として、カーストを意識せず施設を管理する方向にトレーニングする必要があること等は、草の根の人々の意識や行動を縛り、社会変革の障害となっている既存の支配システムの影響力を削ぐことが、いかに難しいものであるかを物語っている。

途上国での社会開発事業の実施・展開にあたっては、こうした障害、“壁”を考慮したアプローチが不可欠であり、そのためにこそ、長い時間を要することになるのである。

#### (iii) 地域住民全体を巻き込むような活動にまで至っていないこと

各団体の現地での事業は、当初は小規模なモデル的なものとならざるを得ない。そして、そ

9) 2004年9月17日に WE21 ジャパン本部で実施した、事務局スタッフの方々へのインタビューによる（例えば有機農業への転換では、男性は二の足を踏むことが多いが、女性は、家族や自身の生命に関わる事柄や環境面への意識が、男性より高い）。

の事業が、現地の既存の考え方・価値観、伝統的な方法等と相容れないものであるほど、なかなか地域住民全体を巻き込むまでには至らない。例えば、JCNCがネグロス島（90年代半ば頃迄は多くの人々が、砂糖プランテーションの農園労働者として生計を立て、その後、農地改革を経て、サトウキビの共同耕作に転じた農民も多い）で行っている「家族単位の多様化農業支援」事業では、パイロット支援地域内部であっても、多い所で10%程の世帯しか、家族での多様化農業に移行しておらず、他の世帯の多くは、移行した世帯がうまくいくかどうか、遠巻きに眺めている状態にあるとのことであった。一般に途上国農村部では保守的な意識が強く、そうした地域において、地域固有の文化を尊重しつつ、外部からの技術、方法論を適正技術として導入していくことは、一朝一夕に可能なことではなく、現地 NGO や住民たちとの地道な連携、議論の中で、徐々に普及・浸透させていくしかないであろう。

#### (iv) プロジェクトの効果に対する判断（事業評価）の難しさ

各団体が実施している社会開発プロジェクトは、その成果がすぐに目に見える類のものではなく、質的側面（人々の意識を含む）への影響を測らねばならない点で、モニタリングや事業評価等に際して困難が伴う。また、数字で示される支援の量的な効果、側面と、現地社会の文化の尊重との両立自体が、事業で追求されるべきテーマとなっており、事業評価の客観的“モノサシ”が存在しておらず、各団体とも、事業実施結果に対する評価をいかに行っていくかが、今後取り組むべき課題の一つとなっている。さらに量的な効果についても、例えば、JAFSが実施している飲料水供給事業をめぐる、小さな村単位で見ると、井戸の建設により、学校に行くことができるようになった子どもが増えている状況が見られるものの、建設時期が各国の経済発展（人々の生活水準上昇）と重なっているため、それがどの位、識字率の向上に役立っているかは判断しづらいなど、単純に事業実施効果を測定できない要因も存在している。

#### (v) 日本の支援団体等による事業終了後の撤退と、現地での人づくりの重要性

よく指摘されるように、先進国の NGO は、支援地域の人々が主体的・内発的な開発・発展を行っていく上での“触媒”役であり、（先進国 NGO による）国際協力活動の最終目標は、当該地域において、外部の NGO からの支援が不要となるような社会を構築することにある。実際、各調査対象団体とも、支援対象地域でのプロジェクトが、一定の成果を上げつつある中で、途上国社会の長期的、持続可能な発展のためには、住民たち自身が積極的に開発過程に参加し、内発的な開発に移行していくことが重要との考えに立ち、支援（協力）事業終了後のことを考え始めている（例えば、WE21スタッフの間からは、5年ではなく10年位のスパンで、プロジェクト開始からの期間を考えていくことが必要ではないか、との声も上がっている）。

各団体では共通して、将来的には、外部の NGO が現地から手を引いていくことが大事であるものの、その際の引き方が重要で、さらに引いた後のサポート体制構築が不可欠であると認識している。そして、住民自身の手を開発を委ねる上では、住民の中からリーダーとなる人材が育っていることが、当該社会の持続的発展の前提となるのであり、現地から撤退する前に、人づくりをしっかりと行っていくことが必要と考えている（例えば AWC では、事業実施過程で浮上した問題点の克服・解消に取り組むつつ、短期的な支援ではなく持続可能な支援をいかに続け、持続的な地域の自立・発展を可能にする状況を作り出すかが課題とされている。同会がいつでも（現地から）撤退できる援助——地域の人々の自助努力だけでやっていける援助——への転換が不可欠となっており、撤退時期について現地の人々と議論していくことも、課題として浮上している。また、LIFE でも、同会などが事業終了後に撤退しても、住民たちが継続的に生活環境の

改善・向上に向けた活動ができるように、住民たちへの引継ぎを行っていくことが課題となっており、事業終了後のフォローアップも重要になると考えられる)。

そうした認識に立って、現地の人々を対象とした各団体の人材育成事業は実施されており、いかなる国・地域であっても時間を要する、世代を越えて継承されてきた文化・風習の中への新しい技術・システムや考え方の導入には、人材教育や人々の組織化が鍵となってくるのである。そして、事業終了後のフォローアップにあたっては、現地 NGO 等との連携が必要となつてこよう(例えば ICA 日本では、現地 NGO と協力して、頻繁に情報交換やカリキュラム交換をしながら、事業終了後のフォローアップを続ける予定にしている)。

ところで、途上国社会内部の人材を活用した「内発的発展」を進めていく上で、重要な役割を果たすのが、現地の NGO であるが、これまで、多くの団体が、外部(先進国)からの資金等の援助に依存してきた。しかし、いつまでも外部援助に依存することへの批判も強く、経済的自立を求めて、資金提供を打ち切る海外の団体が増えつつあり、自前の収入に基づく運営を迫られている途上国 NGO が増えている。確かに、外部からの経済的自立は大切なことではあるが、独自の収入基盤をあまり持っていない現地 NGO にとっては、資金援助が絶たれてしまうことは、死活問題であるだけでなく、当該社会での社会開発の進展に少なからぬ影響が出ることも予想されよう。そのため、少なくとも現段階ではまだ、支援する側には、現地の NGO を取り巻く状況に十分配慮した財政的援助が、求められるのではなかろうか。また、JCNC 等から成る「ARA」の活動が、国際ネットワークの中心となっていたキー・パーソンが個人的事情によって第一線から退いた02年初め頃から、ネットワーク全体としては休止状態になっているケースに見られるように、以前から指摘されている日本国内や現地 NGO の人材不足が、活動停滞の原因になるケースも存在している。特定のキー・パーソンだけに頼らず、活動を継続的に進めていく上でも、NGO スタッフの専門的な教育、人材育成も欠かせないであろう。

#### 4. おわりに

3 節の考察事例にも顕著に示されていたように、近年、途上国・農村部では、従来の開発進行過程の外部にいた地域住民、特に女性たち自身が、直接、開発過程に関与し、住民、女性自らがエンパワーしていけるような形で、開発事業が進められるようになりつつある。さらに、多くの NGO は、女性たちを取り巻く生活環境改善、女性のエンパワーメントには、女性に限定した支援を行うだけではなく、地域全体を視野に入れた活動が大事であると考え、総合的な農村開発事業を展開している。しかし、現時点ではまだ、男性たちを含めた地域住民全体を巻き込み、人々、特に男性側の意識を大きく変えるまでには至っていない。

確かに、地域の自立的、内発的な発展は、政策決定プロセスに女性が参画していかない限り、なしえない。固定的なジェンダー意識・ジェンダー観に縛られ、情報が制限された中で、抑圧・差別された状態にあった女性たちに、まずは教育の機会を与え、健康・衛生や家族計画等に関する知識を伝えることが不可欠であろう。そして実際、教育を受ける機会を得て、様々な知識を身につけ、家庭外で仕事をするようになった女性たちが、自分に(そして、自らの生き方に)自信を持てるようになるとともに、男性(夫)の側も家事を手伝うようになるなどの変化が、表れてきていることも事実である。このように、NGO による国際協力プロジェクトは、事業実施地域において、従来、社会的活動に参加することができず、地域社会や各家庭での生活の中で受動的立場に置かれてきたアジア途上国農村女性たちの内面世界を、着実に変容させ

つつあり、ジェンダー関係にも変化の兆しが表れ始めている。

しかし、その一方で、途上国で展開されている女性たちのエンパワーメントに焦点を据えた事業が、現地の女性たちが抱える問題解決には必ずしも繋がっておらず、収入向上プロジェクトの実施によって得られた収入を、女性たち間で分け合う形にはなっていないといった批判も、(そのようなプロジェクト一般に対して)依然、多くなされている。そのため、支援する側としては今後、男性側の意識、さらに、当該社会の文化そのものが、ジェンダー関係の平等化に向けて、内生的に変化していくことが可能になるようなプロジェクトを、当該社会の人々の主体性を損なわないような形でいかに計画し実践していくかを考え、指向していかななくてはならない(日本ネグロス・キャンペーン委員会・アジア農村オルタナティブス編, 2001b)。途上国農村部・各地域で生じ始めているジェンダー平等に向けた新しい流れを、より強固なものにしていくためにも、3節で述べた各課題への対応が強く求められよう。

もっとも、こうした課題を解決し、途上国農村でのジェンダー平等、女性のエンパワーメントを促進させていく上では、国際協力事業の実施主体である日本の NGO の活動資源の脆弱性(=人的・財政的小規模性)自体が、ネックとならざるをえない。以前から、欧米に比べて歴史が浅い日本の NGO は、資源が不十分であるために、国際協力現場で発揮できる能力は、限定的なものとならざるをえないと指摘されてきた(JANIC, 2001)。このような指摘は、女性・ジェンダー問題関連 NGO についても該当しており、(上述した)現地での事業展開に直接関わる課題への対応もさることながら、日本の NGO 自体の体質強化を図り、活動を充実させていくことも、アジア地域・農村部女性たちの自立、エンパワーメントには不可欠となっていることを、本稿の最後に指摘しておきたい(なお、紙幅の都合上、日本の女性・ジェンダー関連 NGO をめぐる国内での活動状況と、その影響力強化に向けた課題に関する考察は、別稿に譲ることとする)。

#### 引用・参考文献

- アジア協力アジア友の会 (JAFS) 編 (2004) 『JAFS NEWS & REPORTS』 No. 88。  
 地球の友と歩む会 (2004a) 『2004年度会員総会資料』。  
 地球の友と歩む会/LIFE (2004b) 『みらいの樹』 No. 25。  
 岩手日報, 2004年11月9日。  
 国際協力事業団 (1998) 『農村生活改善のための女性に配慮した普及活動検討事業—エンパワーメントを重視した農業・農村開発の新しい進め方—』。  
 国際協力 NGO センター (JANIC) (2001) 『国際協力 NGO の体質強化支援策に関する調査研究』。  
 国際協力 NGO センター (JANIC) 編 (2004) 『国際協力 NGO ダイレクトリー2004: 国際協力に携わる日本の市民組織要覧』, 国際協力 NGO センター。  
 国際協力機構 国際協力総合研修所編 (2003) 『援助の潮流がわかる本—今、援助で何が焦点となっているのか—』, 国際協力出版会。  
 国際食糧農業協会編 (1998) 『世界の食料・農業における女性の役割と貢献—第18回世界食料デー・シンポジウム報告書—』, 国際食糧農業協会。  
 国際連合食糧農業機関 (FAO) 編, 国際食糧農業協会訳 (2001) 『世界の食料確保と農村女性—現状と展望—』, 国際食糧農業協会。  
 松葉口玲子・中須正 (2004) 『『持続可能な開発とジェンダー』に関するタイ女性 NGO の実態』 (岩手大学教育学部『岩手大学教育学部研究年報』第63巻), 119-133。  
 Moser, Caroline O. N. (1993) *Gender Planning and Development: Theory, Practice & Training*. Routledge (久保田賢一・久保田真弓訳『ジェンダー・開発・NGO—私たち自身のエンパワーメント—』, 新評論, 1996)。  
 日本ネグロス・キャンペーン委員会・アジア農村オルタナティブス編 (2001a) 『国連世界調査報告1999 開発

- と女性の役割—グローバリゼーション・ジェンダー・労働』。
- 日本ネグロス・キャンペーン委員会・アジア農村オルタナティブス編 (2001b) 『「農と食」のグローバリゼーションを地域から考える—アジアの村びと・町びとの寄り合い in 置賜— 報告書』。
- 西川潤編 (1997) 『社会開発—経済成長から人間中心型発展へ—』, 有斐閣。
- Shiva, V. (1988) *Staying Alive: Women, Ecology and Survival in India*, Kali for Women (熊崎実訳『生きる歓び—イデオロギーとしての近代科学批判—』, 築地書館, 1994)。
- バンダナ・シバ, 日本ネグロス・キャンペーン委員会訳 (1999) 『グローバリゼーションと女性の暮らし・その闘い』, 日本ネグロス・キャンペーン委員会。
- 高橋力丸 (2004) 『国際交流・国際協力団体の概況』 (榎田勝利編『国際交流の組織運営とネットワーク』, 明石書店), 38-55。
- 田中由美子・大沢真理・伊藤るり編 (2002) 『開発とジェンダー—エンパワーメントの国際協力—』, 国際協力出版会。
- 谷口佳子 (1997) 『『開発と女性』における労働とエンパワーメント—女性の労働をどう考えるか—』 (川田順造・岩井克人・鴨武彦他編『岩波講座 開発と文化3 反開発の思想』, 岩波書店), 231 - 250。
- UNDP (2002) *Human Development Report 2002*, Oxford University Press (横田洋三・秋月弘子監修『UNDP 人間開発報告書 2002 「ガバナンスと人間開発」』, 国際協力出版会, 2002)。
- WE21 ジャパン (2004) 『特定非営利活動法人 WE21 ジャパン 3 年計画及び策定 (案) 2004年度~2006年度』。
- \* なお, 紙幅の関係から, 参考文献は, 主要なものからの記載に留めている。

(追記)

本稿は, 第28回 (平成14~16年度) 日産科学振興財団・日産学術研究助成による研究成果の一部である。また, 国内に拠点を持つ国際協力 NGO 活動の実態調査, ならびに資料収集に際して, 本稿で取り上げた7団体の事務局スタッフを始めとする多くの運動関係者の方々に, ご協力をいただいた。記して感謝したい。

(2005年10月3日受理)